



特集2 | コーポレートガバナンス・セッション

Q1

監査等委員会設置会社への移行から1年が経過しましたが、取締役会での議論の状況などはいかがでしょう。

瓜生 私は、就任1年目の池辺社長が執行側でリーダーシップを存分に発揮できるようバックアップするとともに、取締役会議長として、取締役会における監督機能の更なる強化に努めてきました。なかでも、監査等委員を含む社外取締役に議題の内容について十分に理解いただいた上で議論していただけるよう、その目的や背景、論点などを丁寧に説明することを大切にしています。

菊川 私は2018年度に開催された取締役会全19回のうち、17回に出席しました。私も含め、社外取締役に質問や意見があった場合は、議長を務める瓜生会長が自ら丁寧に説明されたり、関係する取締役に発言を促していただいたりするなど、社外取締役も発言しやすい雰囲気の中で取締役会が運営され、活発な議論が行われていると思います。

渡辺 私は18回の取締役会に出席しましたが、取締役会の実効性は、以前にも増して高くなってきた印象

を持っています。組織の規模が大きいため、取締役会に付議される案件は多岐にわたりますが、概ね、業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行う経営会議等で十分に議論された後、取締役会で決議や報告が行われています。また、重要な案件については、必要に応じて、取締役会に先立つ監査等委員会においても業務主管箇所から説明が行われていることを確認しています。これにより、取締役は十分な理解のもと適切な判断を行うことができ、取締役会は有効に機能していると考えています。

瓜生 お二人にそのように言ってもらえると、取締役会の議長を務める身として、ありがたい限りです。「ガバナンスの強化」とともに、取締役会から取締役に権限委任による「意思決定の迅速化」も監査等委員会設置会社への移行のメリットだと考えていますので、委任範囲を段階的に拡大していきたいと思っています。

Q2

取締役会の更なる実効性向上に向けて、
どのように取り組んでいますか。

瓜生 監査等委員を含む取締役の総数については、第95回定時株主総会をもって、これまでの19名から3名減って16名になりました。これにより取締役会における議論が更に活性化することを期待しています。

渡辺 取締役の総数は減りましたが、社外取締役の人数に関しては、これまでどおり監査等委員である取締役3名と監査等委員でない取締役2名を合わせた5名であるため、取締役会における社外取締役の割合は高まったこととなります。私たち社外取締役には、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から、独立した立場で率直に意見を述べ、業務執行を監督する役割があります。引き続き、しっかりとその役割を果たしていきたいと思います。

瓜生 また、お二人には、取締役会(原則月1回開催)のみならず、経営会議(原則週1回)にも出席していただき、社外取締役としての幅広い知見を提供いただいており、深く感謝しています。

菊川 経営会議への出席が、取締役会に付議される議題内容についての理解促進にも役立っています。また、以前から当社では、経営層が事業所を訪問して社員と直接対話する取り組みを行っていますが、昨年は、これにも参加させていただきました。現場の社員の皆さんの思いを直接聴き取ることができ、社外取



参加者

中央：瓜生 道明 代表取締役会長
右側：渡辺 顯好 取締役(社外)
左側：菊川 律子 取締役(社外)

締役として、とてもよい経験になりました。

渡辺 私も原子力発電所を訪問し、社員の方々と双方向のコミュニケーションを行うとともに、訓練センター視察の機会を得ました。社員の方々が真剣に操作訓練を行っている様子を実際に見て、自主的・継続的な安全性向上への取り組みの大切さを改めて認識し、原子力発電事業への理解を深めることができました。





Q3

ESG経営やSDGsへの関心が高まっていますが、
どうお考えですか。

菊川 確かに、昨今では、経済・社会・環境問題などの地球規模の社会的課題の解決を通じて、全ての人々にとって、より良い世界・未来を創り、次世代へつなげていこうというサステナビリティへの関心が高まっています。特に、ESGやSDGsという言葉はよく耳にしますし、企業への期待も大きくなっているように思います。

渡辺 ESGやSDGsに関しては、機関投資家の関心が高まっているテーマであり、対話等を通じて、積極的な情報発信が求められていると思います。また、「コーポレートガバナンス・コード」では、その基本原則の一つとして、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」が謳われています。当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のためには、当社の存続・活動の基盤をなす地域・社会も当然、重要なス





ステークホルダーですから、こうした観点からもESGやSDGsを踏まえた社会的課題の解決に積極的に取り組むことが重要だと思います。

瓜生 今回策定した「九電グループ経営ビジョン2030」では、ESGへの取り組みを積極的に推進し、SDGsの達成にも貢献していくことを明示しています。具体的には、E(環境)については、再エネ・原子力の活用による非化石電源比率の向上や電化の推進などによる低炭素で持続可能な社会の実現への貢献、S(社会)については、新たな事業・サービスによる市場創出を通じた地域・社会が抱える様々な課題解決

への貢献、G(企業統治)については、九電グループの成長を支える経営基盤の強化に取り組んでいきます。例えば、「人と自然と、つくるみらい」をスローガンとした生物多様性の保全活動など、ステークホルダーの期待に応えるCSRの取り組みもしっかり行っています。

九電グループは、今回策定した経営ビジョンのもと、地域の皆さまと一緒に「九州から未来を創る」ことで、「豊かさで快適さで、お客さまの一番に」なることを目指していきます。お二人には引き続き、社内とは違った社外の視点から、忌憚のないご意見、ご指摘をいただきますよう宜しくお願いします。

※九電グループの持続可能(サステナブル)な社会の実現に向けた取り組みについては、「九電グループサステナビリティ報告書2019」をご覧ください。

